

浜の活力再生広域プラン  
令和8～12年度  
第3期

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	三重県黒のり養殖広域水産業再生委員会
代表者名	会長 服部 茂（伊曾島漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	01 三重県黒のり事業推進委員会 02 伊曾島地域水産業再生委員会（伊曾島漁協、桑名市、木曾岬町） 03 赤須賀地域水産業再生委員会（赤須賀漁協、桑名市） 04 鈴鹿市漁協地域水産業再生委員会（鈴鹿市漁協、鈴鹿市） 05 津市地域水産業再生委員会（白塚漁協、松阪漁協（香良洲地区）、津市） 06 松阪地域水産業再生委員会（松阪漁協、松阪市） 07 伊勢湾漁協地域水産業再生委員会（伊勢湾漁協、伊勢市、明和町） 08 鳥羽磯部地域水産業再生委員会（鳥羽磯部漁協、鳥羽市、志摩市） 09 三重県漁業協同組合連合会 010 三重県
オブザーバー	三重県水産研究所、みえぎょれん販売株式会社

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p><b>【地域の範囲】</b> 木曾岬町（伊曾島漁協）、桑名市（伊曾島漁協、赤須賀漁協）、 鈴鹿市（鈴鹿市漁協）、松阪市（松阪漁協）、明和町・伊勢市（伊勢湾漁協）、 鳥羽市（鳥羽磯部漁協）</p> <p><b>【漁業の種類】</b> 黒のり養殖（114名）（令和7年4月1日時点）</p>
---------------------------	--

## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

本県の黒ノリ養殖業の歴史は古く、文献によると慶応3年(1867年)に築建(ひびたて)方式によってノリがとられていたとの記録が残っている。その後、明治時代以降、河口域を中心に遠浅でノリに適した環境も幸いして、良質なノリが採れるようになったとされている。そして、近代の養殖技術の革新とともに飛躍的な発達を遂げ、ノリの一大産地としての地位を築き、昭和40年代後半から50年代にかけては全国でもトップクラスの生産県にまで発展した。しかしその後、沿岸域の開発や河川改修等による養殖環境の変化による水揚量の低下、また全国的な量産時代の到来に伴う生産規模拡大の波に乗り遅れ、生産者の高齢化も相まって次第に全国上位から後退し、平成元年には生産者数1,027人であったのが、平成26年度には174人と2割以下にまで減少し、令和7年4月時点ではさらに減少し114人(県内漁業従事者の約2.5%程度)となっている(2023漁業センサス・漁連共販資料)。生産者数の減少に伴い、生産枚数も減少し、昭和60年度漁期は約7億5千万枚の生産量であったが、平成21年度漁期以降は3億枚を割り込み(全国シェアは3%未満)、近年は漁場の高水温、貧栄養、食害といった黒ノリ養殖に厳しい環境が続いており、平成28年度以降毎年の生産枚数は2億枚に届かず全国シェアの2%程となっている(漁連共販資料)。令和5年の漁業生産額は436億円、うち海面養殖業は208億円である(令和5年漁業産出額)。このうち黒ノリ養殖業は26億円(漁連共販資料)で、それぞれに占める割合は海面漁業全体比5.9%、海面養殖業全体比12.5%となっている。

漁業従事者1人当たりの収入は、黒ノリ養殖業では平成30年で1,000万円、令和5年はおよそ2,000万円と2倍の収入となっている、漁業全体(平成30年:730万円、令和5年:1030万円)と比較した場合1.9倍~2.7倍の収入を得ている。漁業全体での収入はその年ごとの水揚げ量に左右される一方で黒ノリ養殖業は、比較的安定した収入が確保され伊勢湾の冬季における基幹漁業として重要な地位を占めている。

本県の黒ノリ養殖は伊勢湾沿岸部から鳥羽市島嶼部にかけて行われており、それぞれの海域で特徴のあるノリが生産されている。木曾三川の栄養豊富な河川水を受け支柱柵で養殖を行う桑名地区、協業中心で県内では大規模に生産を行う鈴鹿地区、高級寿司用途から業務、加工用途まで幅広いニーズに答える南勢地区、生ノリ冷凍技術によるうまみと品質の高さで評価が高く、共同加工施設による委託加工方式への転換により労働環境の改善に成功した鳥羽地区など地域の实情に応じた養殖が営まれているものの、浜ごとの小、中ロットが生産の中心となっている。黒ノリの流通を取り巻く状況として、現在の国内需要の8割を占める業務用途の製品については、規格・品質の均一化が求められるため、ロットがまとまらなければ流通のカギを握る大手商社のニーズに合致しないことから、必然的に単価安の負のスパイラルに陥り、生産者の利益確保が難しいといった課題が潜在している。

黒のり養殖業者(生産者)数はこの10年間で60人ほど減少している。生産者数が減少すれば当然ながら養殖柵数の減少、すなわち生産数量の減少に歯止めがかからず、ノリ養殖業の存続自体が危ぶまれる状況となる。本県の黒のり養殖業が直面している課題の中で、後継者確保とそのための経営の安定化、生産基盤の強化が最重要課題である。

### (2) その他の関連する現状等

三重県の人口は約177万人(令和2年国勢調査)であり、平成22年以降は減少に転じている。県土は南北に長く、千キロメートル以上の海岸線を有し、北部は工業中心、南部が一次産業中心の産業構造となっている。

令和2年の産業別就業人数は、第1次産業が2万6,455人、第2次産業が25万9,965人、第3次産業が52万9,951人(令和2年国勢調査)、令和4年度の産業別総生産額は、第1次産業が760億円、第2次産業が37,125億円、第3次産業が45,991億円となっている(令和4年度三重県県民経済計算)。

また、三重県は、世界遺産の「紀伊山地の霊場と参詣道」や伊勢神宮、伊勢志摩国立公園など、文化や自然に根差した観光資源に恵まれており、水産物の消費にも貢献している。

令和6年の観光レクリエーション入込客数は35,082千人、観光消費額は5,236億円となっている(三重県観光統計データ)。

### 3 競争力強化の取組方針

#### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

##### ① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

##### ② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当広域再生員会の取り組みは構成するすべての地域再生員会等が連携して取り組む。

《生産性の向上及び効率化》

###### ① 漁場の有効利用と食害対策による生産量の増加

- ・生産者数の減少に伴い、区画漁業権内での空きが出ていることから、養殖規模の拡大を希望する生産者へ引き続き対応する。
- ・深刻化しているクロダイ等の植食性魚類やカモによる食害に対応するため、新しい食害対策の実施試験やクロダイの捕獲などの検討を進め、必要に応じて試験等を行う。

###### ② 各浜の情報共有・データ蓄積による生産基盤強化、養殖技術向上

- ・黒ノリ養殖を維持していくため、関係組合、漁連、研究機関等を交えた担当者会議を開き、浜を超えた情報の共有・課題整理・対策の検討を行う。また、担い手対策や市場状況などの共有を目的に研修会を行う。
- ・県および市の研究機関等の協力のもと、海況データやノウハウの蓄積を継続するとともに、IT、IoT技術活用を継続する。
- ・県および市の研究機関等の協力のもと、新品種の導入や伊勢湾全体での選抜育種を行い、多様な環境変化に適合できる養殖品種を作出し、生産の安定化を図る。

###### ③ ノリ色落ち対策

- ・施肥による色落ち対策について、今期は効果の出ている浜への埋設の方法の他に、浮き流し漁場での施肥の運用の確立、低コストでの運用を図る。

###### ④ 加工経費の削減と生産基盤の強化(委託共同加工方式の推進)

- ・設備投資や維持管理費の低減に向け、引き続き、加工にかかる製造コストと労働力削減および品質の均一化のために、共同加工方式（委託加工方式、協業方式など）への転換を推奨する。
- ・生産者が少ない漁協やグループ等においては、隣接する地区の生産者も共同参画することも視野に入れて、伊勢湾全体で加工拠点を作っていく。
- ・これらの共同加工方式の推進においては、生産者の海上作業・陸上作業への専念による効率化に向け、外国人実習生の確保も視野に入れて検討する。

《付加価値向上および流通販売チャンネルの拡大》

###### ① 高付加価値ノリの創出

- ・引き続き「伊勢あさくさ海苔」の県内外への普及に努め、製品からのDNA分析等、他県に類を見ない取組を強みとしてさらなる宣伝、広報活動を展開する。

- ・アサクサノリ生産は、食害対策開始以降(令和3年～)比較的安定しているものの、環境変化により不安定になることが予想されるため、引き続き、県をはじめ漁連、企業、その他研究機関等と連携を密にして養殖技術確立に向けて検証を継続し、生産に取り組む地区および生産者数の拡大・増産による販路の拡大を図り、三重県のノリ養殖全体の評価の底上げを図る。
- ・その他、産地別のノリの特色を生かしたPR展開を行うため、優位性や特色を示す科学的根拠の検証などを必要に応じて行う。並行してイベントやフェア等での三重県産ノリの売り込みや食育活動等を通じて、知名度向上と顧客の拡大を図る。

② 「ばら干しノリ」加工の取組推進

- ・板ノリ相場が低い時期や板ノリに不向きなノリ質の時期の加工形態として、「ばら干しノリ」加工の取組を推進し、先進地を参考に県内全体で情報の収集、共有を行い、生産技術の向上、加工基盤の強化を図る。
- ・また味付けバラ商品である「伊勢みぞれ海苔」を筆頭に消費普及PRを行い、需要拡大を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 中核的担い手の育成・確保及び支援

- ・将来の本県の生産の担い手となる漁業者を中核的担い手と位置づけ、経営能力向上につながる研修会の開催を行うとともに、新規漁業就業者総合支援事業などにより新規就業者の確保を図る。  
また、意欲ある生産者に対して、余剰漁場の割り当てによる増柵や委託加工施設の利用、協業化推進等の施策を優先的に推進する。
- ・漁業経営セーフティネット事業への加入、省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入、収益性向上に取り組むため、漁船リース事業・新リース事業を活用した中古漁船等の導入などを推進し、生産者数の維持を図る。
- ・必要に応じて中核的漁業者の認定を行い、漁船リース事業の活用を推進する。

(3) 資源管理に係る取組

持続的養殖生産確保法に基づく「漁場改善計画」および「三重県黒のり養殖指針」などの遵守による漁場環境の保全推進を図る。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>①漁場の有効活用と食害対策による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ノリ漁場の効率かつ持続利用をするため、生産意欲があり増産を希望する生産者や空いている好漁場について、情報整理を行う。</li><li>・カモやクロダイなどの食害については、一定の効果のある防除網の他に、県、研究機関、企業などと連携を行い、引き続き被害減少に向けた対策方法を検討する。</li></ul> <p>②各浜の情報共有・データ蓄積による生産基盤強化、養殖技術向上</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県及び市の研究機関等の協力のもと、環境変化に適応した品種の導入や高成長品種を導入し生産の安定化を図る。</li><li>・うみログ等のIT, IoT技術を導入し、海洋環境データの取得・蓄積を行い、養殖技術向上に繋げる。</li></ul> <p>③ノリ色落ち対策</p> <p>ノリは海水中の窒素・リンなどの栄養塩類を吸収して成長するが、近年、環境変化、下水場処理施設の管理などにより栄養塩類が海水中で少なくなり「色落ち」が発生する。前期は固形肥料の漁場への設置、液体肥料の散布により成果を得ることができたが、今期は、設置方法の検討の他に、コスト削減に向け、低コスト製品での実施、効果検証を行い方法を確立させる。</p> <p>④加工経費の削減と生産基盤の強化(委託共同加工方式の推進)</p> <p>前期プランに引き続き、共同加工方式（委託加工方式、協業方式など）が取られていない地区において、個人加工からの転換を推進する。これまで個人経営で行なっていたのり養殖・加工が共同方式になることで、施設面、金銭面、人間関係を含めた課題が生まれる。場合によってはそれらが引き金となり、解散してしまうこともあるため、その地区に合った方式を事前に十分に検討する必要がある。また、生産者が少ない漁協やグループ等においては、隣接する地区の生産者も共同参画することも視野に入れ引き続き協議を行う。</p> <p>《付加価値向上および流通販売チャネルの拡大》</p> <p>⑤高付加価値ノリの創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「伊勢あさくさ海苔」養殖技術確立のため県、漁連、研究機関等と連携し、生態解明、適正養殖環境等の把握を行い、生産者には網管理方法など養殖方法のヒアリングを行い、データの蓄積を行う。また、食害対策を行い安定生産に向けた取り組みを行う。</li><li>・県内外のイベントや展示会などへ出展し知名度の向上や顧客の拡大を図る。</li></ul> <p>⑥「ばら干しノリ」加工の取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・板ノリ相場や板ノリに不向きなノリ質の時期の加工形態として、「ばら干しノリ」加工への取り組みを推進する。</li><li>・引販路拡大に向け、東京などで行われる展示会に参加し消費普及PRを行う。</li></ul> <p>《中核的担い手の育成に関わる事項》</p> <p>⑦中核的担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「漁業の担い手人材育成・確保事業」や漁協等が行う漁師塾等の取組みと連携し、新規就業者の育成・確保を図る。</li><li>・新規雇用を希望する漁業者へ、新規漁業就業者総合支援事業の長期研修等を推進し、雇用の確保を図っていく。</li></ul> <p>⑧中核的担い手等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・意欲ある生産者に対して、余剰漁場の割り当てによる増柵や委託加工施設の利用、協業化推進等の施策を優先的に推進していく。</li></ul>
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備えるために、漁業経営セーフティネット事業への加入を促進する。</li> <li>・船外機エンジン換装や、高速摘採船、乾燥機器、冷凍設備等省エネ機器の導入を促進する。</li> <li>・収益向上に取り組むため漁船リース事業を活用した中古漁船等の導入等を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域浜プラン実証調査事業(国)</li> <li>・漁業収入安定対策事業(国)</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業(国)</li> <li>・漁業経営基盤強化金融支援事業(国)</li> <li>・水産多面的機能発揮対策(国)</li> <li>・水産業強化支援事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</li> <li>・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の担い手漁船リース事業(国)</li> </ul>

2年目（令和9年度）

取組内容	<p><u>①漁場の有効活用と食害対策による生産量の増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノリ漁場の効率かつ持続利用をするため、生産意欲があり増産を希望する生産者に増柵の区画を割り与える。また、好漁場が空いている地区への出作も視野に入れる。</li> <li>・カモやクロダイなどの食害については、一定の効果のある防除網の他に、県、研究機関、企業などと連携を行い、引き続き被害減少に向けた対策方法を検討するとともに実践する。</li> </ul> <p><u>②各浜の情報共有・データ蓄積による生産基盤強化、養殖技術向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市の研究機関等の協力のもと、環境変化に適応した品種の導入や高成長品種を導入し生産の安定化を図る。</li> <li>・うみログ等のIT, IoT技術を導入し、海洋環境データの取得・蓄積を行い、養殖技術向上に繋げる。</li> </ul> <p><u>③ノリ色落ち対策</u></p> <p>ノリは海水中の窒素・リンなどの栄養塩類を吸収して成長するが、近年、環境変化、下水場処理施設の管理などにより栄養塩類が海水中で少なくなり「色落ち」が発生する。前期は固形肥料の漁場への設置、液体肥料の散布により成果を得ることができたが、今期は、設置方法の検討の他に、コスト削減に向け、低コスト製品での実施、効果検証を行い方法を確立させる。</p> <p><u>④加工経費の削減と生産基盤の強化(委託共同加工方式の推進)</u></p> <p>前期プランに引き続き、共同加工方式（委託加工方式、協業方式など）が取られていない地区において、個人加工からの転換を推進する。これまで個人経営で行なっていたのり養殖・加工が共同方式になることで、施設面、金銭面、人間関係を含めた課題が生まれる。場合によってはそれらが引き金となり、解散してしまうこともあるため、その地区に合った方式を事前に十分に検討する必要がある。また、生産者が少ない漁協やグループ等においては、隣接する地区の生産者も共同参画することも視野に入れ引き続き協議を行う。</p> <p>《付加価値向上および流通販売チャネルの拡大》</p> <p><u>⑤高付加価値ノリの創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊勢あさくさ海苔」養殖技術確立のため県、漁連、研究機関等と連携し、生態解明、適正養殖環境等の把握を行い、生産者には網管理方法など養殖方法のヒアリングを行い、データの蓄積を行う。また、食害対策を行い安定生産に向けた取り組みを行う。</li> <li>・県内外のイベントや展示会などへ出展し知名度の向上や顧客の拡大を図る。</li> </ul>
------	---

	<p>⑥「ばら干しノリ」加工の取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・板ノリ相場や板ノリに不向きなノリ質の時期の加工形態として、「ばら干しノリ」加工への取り組みを推進する。</li> <li>・引き続き販路拡大に向け、東京などで行われる展示会に参加し消費普及PRを行う。</li> </ul> <p>《中核的担い手の育成に関わる事項》</p> <p>⑦中核的担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「漁業の担い手人材育成・確保事業」や漁協等が行う漁師塾等の取組みと連携し、新規就業者の育成・確保を図る。</li> <li>・新規雇用を希望する漁業者へ、新規漁業就業者総合支援事業の長期研修等を推進し、雇用の確保を図っていく。</li> </ul> <p>⑧中核的担い手等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある生産者に対して、余剰漁場の割り当てによる増柵や委託加工施設の利用、協業化推進等の施策を優先的に推進していく。</li> <li>・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備えるために、漁業経営セーフティネット事業への加入を促進する。</li> <li>・船外機エンジン換装や、高速摘採船、乾燥機器、冷凍設備等省エネ機器の導入を促進する。</li> <li>・収益向上に取り組むため漁船リース事業を活用した中古漁船等の導入等を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域浜プラン実証調査事業(国)</li> <li>・漁業収入安定対策事業(国)</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業(国)</li> <li>・漁業経営基盤強化金融支援事業(国)</li> <li>・水産多面的機能発揮対策(国)</li> <li>・水産業強化支援事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</li> <li>・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の担い手漁船リース事業(国)</li> </ul>

3年目（令和10年度）

<p>取組内容</p>	<p><b>①漁場の有効活用と食害対策による生産量の増加</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノリ漁場の効率かつ持続利用をするため、生産意欲があり増産を希望する生産者に増柵の区画を割り与える。また、好漁場が空いている地区への出作も視野に入れる。</li> <li>・カモやクロダイなどの食害については、一定の効果のある防除網の他に、県、研究機関、企業などと連携を行い、引き続き被害減少に向けた対策方法を検討するとともに実践する。</li> </ul> <p><b>②各浜の情報共有・データ蓄積による生産基盤強化、養殖技術向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市の研究機関等の協力のもと、環境変化に適応した品種の導入や高成長品種を導入し生産の安定化を図る。</li> <li>・うみログ等のIT, IoT技術を導入し、海洋環境データの取得・蓄積を行い、養殖技術向上に繋げる。</li> </ul> <p><b>③ノリ色落ち対策</b></p> <p>ノリは海水中の窒素・リンなどの栄養塩類を吸収して成長するが、近年、環境変化、下水場処理施設の管理などにより栄養塩類が海水中で少なくなり「色落ち」が発生する。前期は固形肥料の漁場への設置、液体肥料の散布により成果を得ることができたが、今期は、設置方法の検討の他に、コスト削減に向け、低コスト製品での実施、効果検証を行い方法を確立させる。</p> <p><b>④加工経費の削減と生産基盤の強化(委託共同加工方式の推進)</b></p> <p>前期プランに引き続き、共同加工方式（委託加工方式、協業方式など）が取られていない地区において、個人加工からの転換を推進する。これまで個人経営で行なっていたのり養殖・加工が共同方式になることで、施設面、金銭面、人間関係を含めた課題が生まれる。場合によってはそれらが引き金となり、解散してしまうこともあるため、その地区に合った方式を事前に十分に検討する必要がある。また、生産者が少ない漁協やグループ等においては、隣接する地区の生産者も共同参画することも視野に入れ引き続き協議を行う。</p> <p>《付加価値向上および流通販売チャネルの拡大》</p> <p><b>⑤高付加価値ノリの創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊勢あさくさ海苔」養殖技術確立のため県、漁連、研究機関等と連携し、生態解明、適正養殖環境等の把握を行い、生産者には網管理方法など養殖方法のヒアリングを行い、データの蓄積を行う。また食害対策を行い安定生産に向けた取り組みを行う。</li> <li>・県内外のイベントや展示会などへ出展し知名度の向上や顧客の拡大を図る。</li> </ul> <p><b>⑥「ばら干しノリ」加工の取組推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・板ノリ相場や板ノリに不向きなノリ質の時期の加工形態として、「ばら干しノリ」加工への取り組みを推進する。</li> <li>・引き続き販路拡大に向け、東京などで行われる展示会に参加し消費普及PRを行う。</li> </ul> <p>《中核的担い手の育成に関わる事項》</p> <p><b>⑦中核的担い手の育成・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「漁業の担い手人材育成・確保事業」や漁協等が行う漁師塾等の取組みと連携し、新規就業者の育成・確保を図る。</li> <li>・新規雇用を希望する漁業者へ、新規漁業就業者総合支援事業の長期研修等を推進し、雇用の確保を図っていく。</li> </ul> <p><b>⑧中核的担い手等への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある生産者に対して、余剰漁場の割り当てによる増柵や委託加工施設の利用、協業化推進等の施策を優先的に推進していく。</li> <li>・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備えるために、漁業経営セーフティネット事業への加入を促進する。</li> </ul>
-------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船外機エンジン換装や、高速摘採船、乾燥機器、冷凍設備等省エネ機器の導入を促進する。</li> <li>・収益向上に取り組むため漁船リース事業を活用した中古漁船等の導入等を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域浜プラン実証調査事業(国)</li> <li>・漁業収入安定対策事業(国)</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・漁業経営基盤強化金融支援事業(国)</li> <li>・水産多面的機能発揮対策(国)</li> <li>・水産業強化支援事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</li> <li>・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の担い手漁船リース事業(国)</li> </ul>

4年目（令和11年度）

取組内容	<p><u>①漁場の有効活用と食害対策による生産量の増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノリ漁場の効率かつ持続利用をするため、生産意欲があり増産を希望する生産者に増柵の区画を割り与える。また、好漁場が空いている地区への出作も視野に入れる。</li> <li>・カモやクロダイなどの食害については、一定の効果のある防除網の他に、県、研究機関、企業などと連携を行い、引き続き被害減少に向けた対策方法を検討するとともに実践する。</li> </ul> <p><u>②各浜の情報共有・データ蓄積による生産基盤強化、養殖技術向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市の研究機関等の協力のもと、環境変化に適応した品種の導入や高成長品種を導入し生産の安定化を図る。</li> <li>・うみログ等のIT, IoT技術を導入し、海洋環境データの取得・蓄積を行い、養殖技術向上に繋げる。</li> </ul> <p><u>③ノリ色落ち対策</u></p> <p>ノリは海水中の窒素・リンなどの栄養塩類を吸収して成長するが、近年、環境変化、下水場処理施設の管理などにより栄養塩類が海水中で少なくなり「色落ち」が発生する。前期は固形肥料の漁場への設置、液体肥料の散布により成果を得ることができたが、今期は、設置方法の検討の他に、コスト削減に向け、低コスト製品での実施、効果検証を行い方法を確立させる。</p> <p><u>④加工経費の削減と生産基盤の強化(委託共同加工方式の推進)</u></p> <p>前期プランに引き続き、共同加工方式（委託加工方式、協業方式など）が取られていない地区において、個人加工からの転換を推進する。これまで個人経営で行っていたのり養殖・加工が共同方式になることで、施設面、金銭面、人間関係を含めた課題が生まれる。場合によってはそれらが引き金となり、解散してしまうこともあるため、その地区に合った方式を事前に十分に検討する必要がある。また、生産者が少ない漁協やグループ等においては、隣接する地区の生産者も共同参画することも視野に入れ引き続き協議を行う。</p> <p>《付加価値向上および流通販売チャネルの拡大》</p> <p><u>⑤高付加価値ノリの創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊勢あさくさ海苔」養殖技術確立のため県、漁連、研究機関等と連携し、生態解明、適正養殖環境等の把握を行い、生産者には網管理方法など養殖方法のヒアリングを行い、データの蓄積を行う。また食害対策を行い安定生産に向けた取り組みを行う。</li> <li>・県内外のイベントや展示会などへ出展し知名度の向上や顧客の拡大を図る。</li> </ul>
------	---

	<p>⑥「ばら干しノリ」加工の取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・板ノリ相場や板ノリに不向きなノリ質の時期の加工形態として、「ばら干しノリ」加工への取組みを推進する。</li> <li>・引き続き販路拡大に向け、東京などで行われる展示会に参加し消費普及PRを行う。</li> </ul> <p>《中核的担い手の育成に関わる事項》</p> <p>⑦中核的担い手の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「漁業の担い手人材育成・確保事業」や漁協等が行う漁師塾等の取組みと連携し、新規就業者の育成・確保を図る。</li> <li>・新規雇用を希望する漁業者へ、新規漁業就業者総合支援事業の長期研修等を推進し、雇用の確保を図っていく。</li> </ul> <p>⑧中核的担い手等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある生産者に対して、余剰漁場の割り当てによる増柵や委託加工施設の利用、協業化推進等の施策を優先的に推進していく。</li> <li>・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備えるために、漁業経営セーフティネット事業への加入を促進する。</li> <li>・船外機エンジン換装や、高速摘採船、乾燥機器、冷凍設備等省エネ機器の導入を促進する。</li> <li>・収益向上に取り組むため漁船リース事業を活用した中古漁船等の導入等を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域浜プラン実証調査事業(国)</li> <li>・漁業収入安定対策事業(国)</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業(国)</li> <li>・漁業経営基盤強化金融支援事業(国)</li> <li>・水産多面的機能発揮対策(国)</li> <li>・水産業強化支援事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</li> <li>・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の担い手漁船リース事業(国)</li> </ul>

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>①漁場の有効活用と食害対策による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノリ漁場の効率かつ持続利用をするため、生産意欲があり増産を希望する生産者に増柵の区画を割り与える。また、好漁場が空いている地区への出作も視野に入れる。</li> <li>・カモやクロダイなどの食害については、一定の効果のある防除網の他に、県、研究機関、企業などと連携を行い、引き続き被害減少に向けた対策方法を検討するとともに実践する。</li> </ul> <p>②各浜の情報共有・データ蓄積による生産基盤強化、養殖技術向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市の研究機関等の協力のもと、環境変化に適応した品種の導入や高成長品種を導入し生産の安定化を図る。</li> <li>・うみログ等のIT, IoT技術を導入し、海洋環境データの取得・蓄積を行い、養殖技術向上に繋げる。</li> </ul> <p>③ノリ色落ち対策</p> <p>ノリは海水中の窒素・リンなどの栄養塩類を吸収して成長するが、近年、環境変化、下水場処理施設の管理などにより栄養塩類が海水中で少なくなり「色落ち」が発生する。前期は固形肥料の漁場への設置、液体肥料の散布により成果を得ることができたが、今期は、設置方法の検討の他に、コスト削減に向け、低コスト製品での実施、効果検証を行い方法を確立させる。</p>
------	---

	<p><u>④加工経費の削減と生産基盤の強化(委託共同加工方式の推進)</u>  前期プランに引き続き、共同加工方式（委託加工方式、協業方式など）が取られていない地区において、個人加工からの転換を推進する。これまで個人経営で行なっていたのり養殖・加工が共同方式になることで、施設面、金銭面、人間関係を含めた課題が生まれる。場合によってはそれらが引き金となり、解散してしまうこともあるため、その地区に合った方式を事前に十分に検討する必要がある。また、生産者が少ない漁協やグループ等においては、隣接する地区の生産者も共同参画することも視野に入れ引き続き協議を行う。</p> <p>《付加価値向上および流通販売チャネルの拡大》</p> <p><u>⑤高付加価値ノリの創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊勢あさくさ海苔」養殖技術確立のため県、漁連、研究機関等と連携し、生態解明、適正養殖環境等の把握を行い、生産者には網管理方法など養殖方法のヒアリングを行い、データの蓄積を行う。また食害対策を行い安定生産に向けた取り組みを行う。</li> <li>・県内外のイベントや展示会などへ出展し知名度の向上や顧客の拡大を図る。</li> </ul> <p><u>⑥「ばら干しノリ」加工の取組推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・板ノリ相場や板ノリに不向きなノリ質の時期の加工形態として、「ばら干しノリ」加工への取り組みを推進する。</li> <li>・引き続き販路拡大に向け、東京などで行われる展示会に参加し消費普及PRを行う。</li> </ul> <p>《中核的担い手の育成に関わる事項》</p> <p><u>⑦中核的担い手の育成・確保</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「漁業の担い手人材育成・確保事業」や漁協等が行う漁師塾等の取組みと連携し、新規就業者の育成・確保を図る。</li> <li>・新規雇用を希望する漁業者へ、新規漁業就業者総合支援事業の長期研修等を推進し、雇用の確保を図っていく。</li> </ul> <p><u>⑧中核的担い手等への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある生産者に対して、余剰漁場の割り当てによる増柵や委託加工施設の利用、協業化推進等の施策を優先的に推進していく。</li> <li>・燃油の高騰による漁業コストの上昇に備えるために、漁業経営セーフティネット事業への加入を促進する。</li> <li>・船外機エンジン換装や、高速摘採船、乾燥機器、冷凍設備等省エネ機器の導入を促進する。</li> <li>・収益向上に取り組むため漁船リース事業を活用した中古漁船等の導入等を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域浜プラン実証調査事業(国)</li> <li>・漁業収入安定対策事業(国)</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業(国)</li> <li>・漁業経営基盤強化金融支援事業(国)</li> <li>・水産多面的機能発揮対策(国)</li> <li>・水産業強化支援事業(国)</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)</li> <li>・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)</li> <li>・浜の担い手漁船リース事業(国)</li> </ul>

#### (5) 関係機関との連携

- ・優良品種の選抜育種・品種開発ならびに養殖技術向上については、三重県黒のり養殖研究会、三重県水産研究所、鳥羽市水産研究所等と連携して実施する。
- ・高付加価値ノリの創出については、県内外の海苔問屋や海苔商社および小売業者、三重県黒のり養殖研究会のほか、イベントやPR連携として、全国漁業協同組合連合会、全国海苔貝類漁業協同組合連合会、（公財）海苔増殖振興会等と連携して推進する。
- ・ノリ委託加工施設方式への転換については、国・県・市町の関係部署連携のほか、ノリ加工機器メーカー等と連携して推進する。
- ・アサリ等二枚貝の増殖については、三重県アサリ協議会のほか、国および県の研究機関、民間環境コンサルタント等と連携推進する。

#### (6) 他産業との連携

- ・ノリの付加価値向上のために、食品メーカーや加工業者と連携して、健康・機能食品、菓子その等新たな需要の拡大を目指す。
- ・食育活動を推進するために、大学、短大、専門学校、幼稚園、小中高等学校等教育機関と連携して、食育授業の実施や学校給食への食材提供、その他料理教室や共同イベント等を実施する。

### 4 成果目標

#### (1) 成果目標の考え方

ノリ養殖漁場の増柵、食害対策等による生産数量の増加、ノリの品質向上と販売PR等による製品単価の安定化を二つ目の活性化指標とする。

生産者数の維持については、担い手の育成・確保に併せて、余剰漁場の割り当てなどによる支援を行う計画であることから、生産者数の維持を成果目標に設定する。

#### (2) 成果目標

##### ① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

1 生産者あたりの生産枚数の増加	基準年	令和2～6年度の5か年平均： 生産枚数 1,034千枚
	目標年	令和12年度： 生産枚数 1,161千枚
品質向上等による製品単価の安定化	基準年	令和2～6年度の5か年平均： 平均単価 16.0円
	目標年	令和12年度： 平均単価 16.0円

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

生産者数の維持	基準年	令和6年度： 114 人
	目標年	令和12年度： 114 人

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

- ・ 1生産者あたりの生産枚数の増加

前期プランでは食害対策や施肥の取組により生産量の増加を図った。実績として1生産者あたりの生産枚数は上昇（R3：6,89千枚。R6：1,307千枚）した。今期プランにおいても、食害対策や施肥の取組、漁場の有効活用を推進していくことで、柵数、1柵あたりの生産数量の増加を図り生産枚数の増加を目指す。成果目標は以下の方法で算出する。

※①増柵による生産数量の増加

（基準年）1生産者あたり平均柵数：258柵

（目標年）1生産者あたり平均柵数：270柵…(a)

②生産技術向上等による柵あたり生産数量の増加

（基準年）1生産者あたり柵あたり数量：4,005枚（三重漁連黒のり共販資料）

（目標年）1生産者あたり柵あたり数量：4,300枚…(b)

$$(a) \times (b) = 1,161 \text{ 千枚}$$

- ・ 品質向上等による製品単価の安定化

平均単価は共販の実績から算出した。前期プラン期間中、色落ち対策や高付加価値ノリの創出、「バラ干しノリ」加工の取組推進により、品質向上・高付加価値化を図った。実績としては、単価は上昇（R3：11円/枚。R6：24円/枚）しているものの、他産地の不作の影響も大きい。今期プランにおいても、更なる品質向上・高付加価値化を推進することにより、上昇した単価の維持を目指す。尚、前プラン実績より無理がなく、妥当と判断する。

②中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

生産者数は減少傾向にあり、令和6年度には114人となっている。今後、高齢化や担い手不足によりさらに減少が予想される中、高齢化や乾燥機の更新に伴い廃業する人の延命策、後継者及び新規就業者の受け入れの促進、委託加工方法及び協業化による労働時間の短縮と設備投資にかかるコスト削減により現状維持である生産者数114人を目標に取り組む。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業 (広域浜プラン実証調査) (国)	生産性の向上や付加価値向上等の広域浜プラン実行におけるソフト面を補完
漁業収入安定対策事業(国)	災害発生時等の減収補てんによって安定収入を確保するために地域全体で加入促進を図る。
漁業経営基盤強化金融支援事業(国)	養殖施設の取得等にかかる漁業近代化資金ほかの借入の際の利子助成を受けることによって積極的な設備投資を図る。
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 (国)	ノリ養殖における環境要因の平常化のために干潟の保全活動や漂流物除去等を実施する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	ノリ加工機器や作業船、委託加工施設・協業施設、ノリ網冷凍施設等の整備を行う。
水産業強化支援事業(国)	ノリ加工機器や作業船、委託加工施設・協業施設、ノリ網冷凍施設等の整備を行う。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	意欲ある漁業者の機関換装、漁業用機器の導入等による競争力強化
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (浜の担い手漁船リース緊急事業) (国)	中核的漁業者の代船取得支援による競争力強化